

法第2条第6項による
金額算出明細書
(同条第4項本文計算)

所属		認定番号		氏名	
給 与 期 間		月分	月分	月分	
暦 日 数 (B)		日	日	日	
控 除 日 数 (C)		日	日	日	
減 額 前 の 給 料		円	円	円	
減 額 前 の 扶 養 手 当		円	円	円	
減 額 前 の 調 整 手 当		円	円	円	
減 額 前 の 住 居 手 当		円	円	円	
減 額 前 の 通 勤 手 当		円	円	円	
減 額 前 の		円	円	円	
減 額 前 の		円	円	円	
計 (A)		円	円	円	
減 額 さ れ た 給 与 の 額 (D)		円	円	円	
<p>※ (D)の額は、減額前の給料・手当から実際に支給された給料・手当を引いた額の合計である。</p> <p>[控除すべき給与]</p> <p>減額前の給与 (A) 暦日数 (B) 控除日数 (C) 減額された給与の額 (D)</p> <p>(円 ÷ 日) × 日 - 円</p> <p style="text-align: right;">= 円 銭 (E)</p> <p>* (E) の額がマイナスの場合は下の [控除計算] の際の「控除すべき給与」は0円とする。</p> <p>[控除計算]</p> <p>3 月間の給与総額 控除すべき給与 暦日数 控除日数</p> <p>(円 - 円 銭) ÷ (日 - 日) = 円 銭</p>					
控 除 の 理 由	月	月	月		

法第2条第6項による
金額算出明細書
(同条第4項ただし書計算)

所属		認定番号		氏名	
給与期間		月分	月分	月分	
暦日数(C)		日	日	日	
実勤務日数(A)		日	日	日	
控除日数(D)		日	日	日	
減額前の給料		円	円	円	
減額前の扶養手当		円	円	円	
減額前の調整手当		円	円	円	
減額前の住居手当		円	円	円	
減額前の通勤手当		円	円	円	
減額前の		円	円	円	
減額前の		円	円	円	
計		円	円	円	
減額された給与の額(E)		円	円	円	

※(E)の額は、減額前の給料・手当から実際に支給された給料・手当を引いた額の合計である。

日、時間または出来高払制によって定められた給与の総額
(控除日に支払われたものを除く)

実勤務日数(A)

$$\text{円} \div \text{日} \times 60 / 100 = \text{円 銭 (F)}$$

$$\begin{aligned} &\text{減額前の給与 (B)} \quad \text{暦日数 (C)} \quad \text{控除日数 (D)} \quad \text{減額された給与の額 (E)} \\ &(\text{円} \div \text{日}) \times \text{日} - \text{円} \\ &= \text{円 銭 (G)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} &\text{その他の給与の総額} \quad \text{(G)の額} \quad \text{暦日数 (C)} \quad \text{控除日数 (D)} \\ &(\text{円} - \text{円 銭}) \div (\text{日} - \text{日}) \\ &= \text{円 銭 (H)} \end{aligned}$$

$$\therefore \text{円 銭 (F)} + \text{円 銭 (H)} = \text{円 銭}$$

控除の理由	月	月	月
-------	---	---	---